

公明党「政策要望懇談会」
～船舶特償の延長等を要望～

一般社団法人日本船主協会

平成 27 年度税制改正要望に関する公明党の業界団体ヒアリング「政策要望懇談会」が、井上義久幹事長・漆原良夫中央幹事会会長他出席の下、平成 26 年 11 月 6 日に開催された。

当協会より朝倉会長および地方の專業船主の声を伝えるために阿部社長（日鮮海運）・菅原社長（菅原汽船）が出席し、当協会の税制改正要望のうち、平成 27 年 3 月末に期限を迎える「外航船舶の特別償却制度（日本船舶 18% 外国船舶 16%）の延長」および「国際船舶に係る固定資産税の特例措置（課税標準の軽減：国際船舶 1/18）の延長」の 2 項目について、海運・造船を要とするわが国海事クラスターや地方創生への貢献・国民生活を支える上での必要性等を説明するとともに、国際競争力の維持・強化を訴え、当該制度の延長を強く要望した。

今後も朝倉会長が中心となり関係方面に税制改正要望実現の働きかけを行っていく。



説明をする朝倉会長（左の写真）および阿部社長（左）・菅原社長（右）



懇談会に出席した国会議員（中央：井上幹事長、右から 3 人目：漆原中央幹事会会長）

以上